

2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ブリヂストン

上場取引所 東 福

コード番号 5108 URL <https://www.bridgestone.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 Global CEO (氏名) 石橋 秀一

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 樋口 和親 TEL 03-6836-3100

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	継続事業の金額（注）2							
	売上収益		調整後 営業利益（注）1		営業利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,043,541	17.1	116,794	15.5	127,501	45.5	90,660	38.6
2022年12月期第1四半期	891,011	22.5	101,095	19.2	87,632	5.1	65,416	3.4

	非継続事業を含む金額							
	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
2023年12月期第1四半期	90,499	68.1	124,319	△32.0	132.24		132.07	
2022年12月期第1四半期	53,836	△81.1	182,934	△54.1	76.63		76.51	

(注) 1 当社グループは、従来日本基準で公表していた営業利益に代わり、「調整後営業利益」を採用しております。

なお、調整項目については、添付資料P. 10「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表）」をご覧ください。

(注) 2 当社グループは防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の金額から非継続事業を控除しております。

非継続事業については、添付資料P. 14「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（非継続事業）」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,994,945	3,074,798	3,025,579	60.6
2022年12月期（注）	4,962,203	3,012,501	2,965,835	59.8

(注) IAS第12号「法人所得税」の遡及適用に伴う、遡及適用後の前期数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年12月期	-	85.00	-	90.00	175.00	
2023年12月期	-					
2023年12月期（予想）		100.00	-	100.00	200.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	継続事業の金額				非継続事業を含む金額		
	売上収益		調整後 営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,150,000	1.0	510,000	5.7	335,000	11.6	489.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

対前期増減率は、IAS第12号「法人所得税」の遡及適用に伴い、遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益は以下のとおりとなります。

- ・親会社の所有者に帰属する当期利益 340,000百万円
- ・基本的1株当たり当期利益 496.82円

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

※ 詳細は添付資料P.10「1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	713,698,221株	2022年12月期	713,698,221株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	29,241,533株	2022年12月期	29,348,738株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	684,382,059株	2022年12月期1Q	702,567,842株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書	4
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	5
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)	10
(非金融資産の減損)	11
(販売費及び一般管理費)	12
(その他の収益及びその他の費用)	12
(金融収益及び金融費用)	13
(非継続事業)	14
(後発事象)	15

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	518,905	517,011
営業債権及びその他の債権	946,608	940,412
棚卸資産	885,305	922,491
その他の金融資産	15,107	8,567
その他の流動資産	118,031	120,214
小計	2,483,956	2,508,696
売却目的で保有する資産	28,694	16,618
流動資産合計	2,512,650	2,525,314
非流動資産		
有形固定資産	1,556,665	1,563,516
使用権資産	301,278	297,202
のれん	136,406	139,054
無形資産	159,920	166,043
持分法で会計処理されている投資	38,894	35,236
その他の金融資産	104,509	115,509
繰延税金資産	82,010	89,357
その他の非流動資産	69,871	63,713
非流動資産合計	2,449,553	2,469,631
資産合計	4,962,203	4,994,945

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	607,498	513,782
社債及び借入金	107,866	161,495
リース負債	56,033	56,272
未払法人所得税等	53,780	68,100
その他の金融負債	34,074	43,528
引当金	51,615	40,876
その他の流動負債	173,340	196,356
小計	1,084,204	1,080,410
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,596	1,256
流動負債合計	1,085,800	1,081,666
非流動負債		
社債及び借入金	345,584	331,253
リース負債	257,684	253,279
その他の金融負債	18,075	9,211
退職給付に係る負債	155,112	157,295
引当金	37,302	38,707
繰延税金負債	39,053	38,358
その他の非流動負債	11,092	10,378
非流動負債合計	863,901	838,481
負債合計	1,949,701	1,920,147
資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	119,517	119,517
自己株式	△136,814	△136,314
その他の資本の構成要素	358,523	385,711
利益剰余金	2,498,255	2,530,310
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,965,835	3,025,579
非支配持分	46,666	49,219
資本合計	3,012,501	3,074,798
負債及び資本合計	4,962,203	4,994,945

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	891,011	1,043,541
売上原価	544,427	642,919
売上総利益	346,584	400,622
販売費及び一般管理費	247,837	284,472
その他の収益	3,583	15,601
その他の費用	14,697	4,250
営業利益	87,632	127,501
金融収益	7,672	9,480
金融費用	4,532	10,052
持分法による投資損益(△は損失)	2,336	△199
税引前四半期利益	93,109	126,730
法人所得税費用	26,634	34,720
継続事業からの四半期利益	66,475	92,010
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△11,580	△161
四半期利益	54,894	91,849
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	53,836	90,499
非支配持分	1,059	1,350
四半期利益	54,894	91,849
1株当たり四半期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	93.11	132.47
非継続事業	△16.48	△0.24
合計	76.63	132.24
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	92.97	132.30
非継続事業	△16.46	△0.24
合計	76.51	132.07

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	54,894	91,849
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△9,499	2,639
確定給付制度の再測定	1,026	△7,809
純損益に振り替えられることのない項目合計	△8,473	△5,170
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	139,702	36,786
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△2,042	△949
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,148	1,803
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	136,512	37,640
税引後その他の包括利益	128,040	32,470
四半期包括利益	182,934	124,319
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	179,787	120,954
非支配持分	3,147	3,366
四半期包括利益	182,934	124,319

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素		
					在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日残高	126,354	122,126	△38,123	2,997	44,682	744	63,436
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した2022年1月1日残高	126,354	122,126	△38,123	2,997	44,682	744	63,436
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	136,715	△2,363	△9,499
四半期包括利益合計	—	—	—	—	136,715	△2,363	△9,499
自己株式の取得	—	—	△26,025	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	683	△136	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	31
非支配持分との取引等	—	△2,446	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,446	△25,342	△136	—	—	31
2022年3月31日残高	126,354	119,681	△63,465	2,861	181,398	△1,620	53,968

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日残高	—	111,859	2,307,667	2,629,883	45,471	2,675,354
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	91	91	13	105
会計方針の変更を反映した2022年1月1日残高	—	111,859	2,307,758	2,629,974	45,484	2,675,458
四半期利益	—	—	53,836	53,836	1,059	54,894
その他の包括利益	1,098	125,951	—	125,951	2,088	128,040
四半期包括利益合計	1,098	125,951	53,836	179,787	3,147	182,934
自己株式の取得	—	—	—	△26,025	—	△26,025
自己株式の処分	—	△136	△32	516	—	516
配当金	—	—	△59,863	△59,863	△1,719	△61,582
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,098	△1,068	1,068	—	—	—
非支配持分との取引等	—	—	—	△2,446	—	△2,446
その他の増減	—	—	—	—	479	479
所有者との取引額等合計	△1,098	△1,203	△58,827	△87,818	△1,240	△89,058
2022年3月31日残高	—	236,607	2,302,767	2,721,943	47,391	2,769,334

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日残高	126,354	119,517	△136,814	2,673	310,311	2,980	42,558
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	36,536	△946	2,639
四半期包括利益合計	—	—	—	—	36,536	△946	2,639
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	505	△81	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△10,960
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	500	△81	—	—	△10,960
2023年3月31日残高	126,354	119,517	△136,314	2,592	346,847	2,035	34,237

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日残高	—	358,523	2,498,255	2,965,835	46,666	3,012,501
四半期利益	—	—	90,499	90,499	1,350	91,849
その他の包括利益	△7,775	30,454	—	30,454	2,016	32,470
四半期包括利益合計	△7,775	30,454	90,499	120,954	3,366	124,319
自己株式の取得	—	—	△1	△6	—	△6
自己株式の処分	—	△81	△37	387	—	387
配当金	—	—	△61,592	△61,592	△819	△62,411
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	7,775	△3,185	3,185	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	7	7
所有者との取引額等合計	7,775	△3,266	△58,445	△61,210	△812	△62,023
2023年3月31日残高	—	385,711	2,530,310	3,025,579	49,219	3,074,798

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	93,109	126,730
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△11,294	△131
減価償却費及び償却費	65,636	72,241
減損損失	12,774	73
未払賞与の増減額(△は減少)	△2,073	△5,320
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,003	602
受取利息及び受取配当金	△2,656	△7,780
支払利息	3,058	4,638
為替差損益(△は益)	1,387	14,217
持分法による投資損益(△は益)	△2,336	199
固定資産売却損益(△は益)	△1,633	△10,859
事業・工場再編収益	△892	△2,724
事業・工場再編費用	1,132	2,085
固定資産除却損	328	1,318
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△30,088	10,492
棚卸資産の増減額(△は増加)	△54,424	△24,091
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,573	△48,329
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,697	10,844
返金負債の増減額(△は減少)	18,338	16,149
訴訟関連引当金の増減額(△は減少)	632	△7,891
その他	△27,993	△25,282
小計	74,277	127,181
利息及び配当金の受取額	4,895	11,019
利息の支払額	△2,903	△4,589
法人所得税の支払額	△10,295	△13,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,973	119,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,658	△82,537
有形固定資産の売却による収入	1,912	12,482
無形資産の取得による支出	△5,894	△9,724
投資有価証券の売却による収入	157	13,137
長期貸付けによる支出	△12,256	△11,163
その他	7,701	△2,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,038	△80,149

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,356	146,165
短期借入金の返済による支出	△16,599	△111,116
長期借入れによる収入	17	14,214
長期借入金の返済による支出	△46,583	△14,297
リース負債の返済による支出	△15,077	△16,406
配当金の支払額(親会社の所有者)	△59,240	△60,802
その他	△32,276	△821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,401	△43,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,452	1,603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103,014	△1,779
現金及び現金同等物の期首残高	787,542	518,905
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△5,824	△115
現金及び現金同等物の四半期末残高	678,704	517,011

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」の適用)

IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。この結果、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度末において、「繰延税金資産」が385百万円増加、「繰延税金負債」が341百万円増加、「利益剰余金」が29百万円増加、「非支配持分」が15百万円増加しております。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第1四半期連結累計期間の「利益剰余金」の期首残高が91百万円増加、「非支配持分」の期首残高が13百万円増加しております。

(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
調整後営業利益(注1)	101,095	116,794
調整項目(収益)(注2)	1,017	13,509
調整項目(費用)(注5)	14,479	2,802
営業利益	87,632	127,501
金融収益	7,672	9,480
金融費用	4,532	10,052
持分法による投資損益(△は損失)	2,336	△199
税引前四半期利益	93,109	126,730

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
受取保険金	99	22
事業・工場再編収益	892	(注3) 2,724
固定資産減損損失戻入益	26	43
その他一時的かつ多額の収益	—	(注4) 10,720
調整項目(収益)	1,017	13,509

(注3) 主に海外のタイヤ工場の再編に伴う固定資産の減損損失の戻し入れ及び売却益を計上しております。

(注4) 主に土地の売却益を計上しております。

(注5) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減損損失	(注6) 12,774	73
売上原価(災害損失)	941	489
その他の費用(災害損失)	41	64
事業・工場再編費用	723	(注7) 2,103
その他一時的かつ多額の費用	—	(注8) 73
調整項目(費用)	14,479	2,802

(注6) 減損損失の主な内訳は、ロシア事業用資産の減損12,765百万円であります。詳細は注記事項「(非金融資産の減損)」に記載しております。

(注7) 主に海外のタイヤ工場の再編に関連する費用を計上しております。

(注8) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種において2022年10月にリコールを実施したことに伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連した費用を計上しております。

(非金融資産の減損)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

前第1四半期連結累計期間に認識した減損損失12,774百万円は、主に以下の理由によるものであります。

2022年3月14日に公表のとおり、当社はロシアにおける生産及びロシア向けタイヤ輸出の停止を決定しております。これに伴い、現時点ではロシアタイヤ事業において想定された収益が見込めない状況であることから、ロシア事業用資産に関して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで12,765百万円減額したことによるものであります。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。

(販売費及び一般管理費)

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
販売運賃	56,184	58,837
広告宣伝費及び販売促進費	19,212	20,384
従業員給付費用	74,074	82,293
減価償却費及び償却費	23,232	26,207
研究開発費(注)	26,377	29,681
その他	48,759	67,070
合計	247,837	284,472

(注) 費用として認識される研究開発費は全て販売費及び一般管理費に含めております。

(その他の収益及びその他の費用)

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
固定資産売却益	1,628	(注1) 10,859
事業・工場再編収益	892	(注2) 2,724
その他	1,064	2,017
合計	3,583	15,601

(注1) 主として土地の売却益であります。

(注2) 事業・工場再編収益の主な内容は、注記事項「(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)」に記載しております。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
事業・工場再編費用	723	(注1) 2,103
固定資産除却損	304	1,318
撤去解体費	149	551
減損損失	(注2) 12,774	73
その他	747	205
合計	14,697	4,250

(注1) 事業・工場再編費用の主な内容は、注記事項「(調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表)」に記載しております。

(注2) 減損損失の主な内容は、注記事項「(非金融資産の減損)」に記載しております。

(金融収益及び金融費用)

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
受取利息(注)	2,314	7,444
デリバティブ評価益	—	1,732
為替差益	5,001	—
その他	357	305
合計	7,672	9,480

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
支払利息(注)	3,022	4,635
為替差損	—	3,553
確定給付制度に係る純利息	705	1,113
その他	805	752
合計	4,532	10,052

(注) 受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

(非継続事業)

(1) 防振ゴム事業

当社は、2021年12月10日に、当社の防振ゴム事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社プロスパイラ)に対して承継させ、株式会社プロスパイラに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社プロスパイラの株式の全てを、安徽中鼎控股(集団)股份有限公司に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年9月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

これにより、当社、BRIDGESTONE APM COMPANY、BRIDGESTONE INDUSTRIAL PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.の対象事業及び株式会社プロスパイラ、株式会社プロスパイラマニュファクチャリング、株式会社プロスパイラエヌテック、PROSPIRA INDIA AUTOMOTIVE PRODUCTS PRIVATE LIMITED、PROSPIRA(THAILAND)CO., LTD.、PROSPIRA AMERICA CORPORATION、普洛斯派(常州)汽车配件有限公司を非継続事業に分類しております。

① 非継続事業の損益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	16,714	1,427
費用(注)	△22,015	△1,459
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△5,302	△32
法人所得税費用	△215	△33
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△5,516	△64

(注) 前第1四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失3,237百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した費用の戻し148百万円が含まれております。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,864	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	—
合計	△4,318	△227

(2) 化成品ソリューション事業

当社は、2021年12月10日に、当社の化成品ソリューション事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社アーケム)に対して承継させ、株式会社アーケムに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社アーケムの株式の全てを、エンデバー・ユナイテッド株式会社が組成・管理・運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年8月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

これにより、当社、BRIDGESTONE INDUSTRIAL PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.、BRIDGESTONE PRECISION MOLDING PHILIPPINES, INC.の対象事業及びブリヂストンケミテック株式会社、ブリヂストン化成品株式会社、株式会社アーケム、BRIDGESTONE APM FOAMING COMPANY、BRIDGESTONE CHEMICAL PRODUCTS (M) SDN. BHD.、ARCHEM(THAILAND)CO., LTD.、普利司通電材(香港)有限公司、普利司通(開平)高機能制品有限公司、广州亚科迈汽车零部件有限公司、亚科迈(武汉)汽车零部件有限公司を非継続事業に分類しております。

① 非継続事業の損益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	14,435	495
費用(注)	△20,427	△595
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	△5,992	△99
法人所得税費用	△71	3
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△6,064	△97

(注) 前第1四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失4,845百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失91百万円が含まれております。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,874	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165	—
合計	△3,547	△160

(後発事象)

該当事項はありません。